神戸国際協力交流センターの国際協力事業の変遷と留学生事業

(公財)神戸国際協力交流センター
総務部長兼事業部長　小野知哉

(公財)神戸国際協力交流センター

- 1993年　神戸市が国連人口基金と協力して開発途上国へ国際協力を行うために「神戸国際協力センター」として設立

- 1999年　国際交流協会のコミュニティセンターと統合、多文化共生施策も実施することとなり、「神戸国際協力交流センター」と改名

神戸市と国連人口基金による国際協力事業実施(AUICK事業)
　→アジア中規模の都市を窓口として支援を実施

チェンナイ(インド)、スラバヤ(インドネシア)、チッタゴン(バングラデシュ)、オロンガポ(フィリピン)、コンケン(タイ)、ダナン(ベトナム)、プノンペン(カンボジア)等

各都市の行政窓口をカウンターパートとして、毎年テーマを神戸が選定

各都市から1名の参加者を招聘
(2名以上で来る都市は2人目から参加国負担)

↓

神戸で研修→各都市のアクションプランを策定

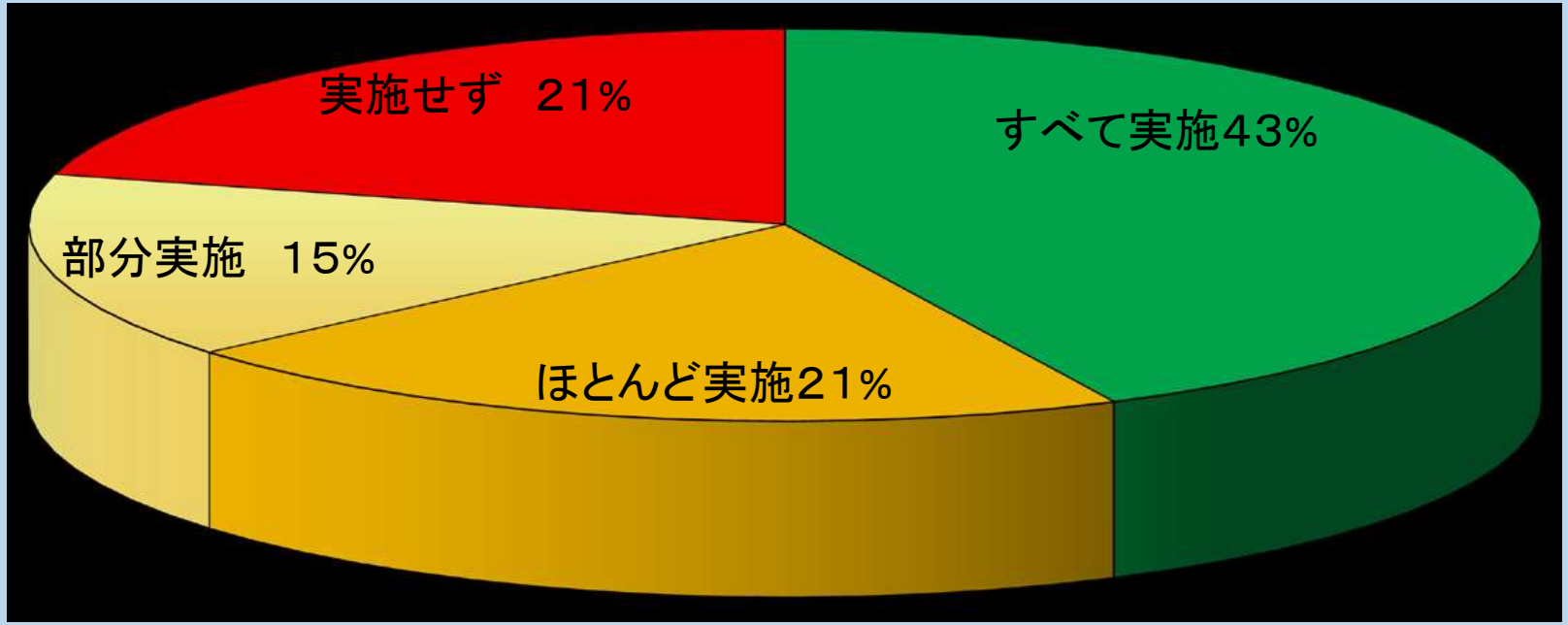
↓

自国に帰って実施

↓

神戸から各都市へ出向いて実施状況確認

105　アクションプランの実施状況



しかし、

→国際連合人口基金の変化

アジア諸国の開発が進むことによって、現地NPOへの直接的支援にシフト
ODAの伸展などによって、アジア諸都市に対するUNFPAの問題意識が開発から母子保健などに変化し、神戸市と実施する意義が相対的に薄らいだ。

→神戸市側の変化

特に阪神・淡路大震災以降、財政が逼迫し財源の確保に直接的な成果を求められるようになりつつあった。

2015年3月　神戸アジア都市
情報センター(AUICK)の解散

一方で、

中小企業支援は空洞化対策から海外進出支援へ

神戸市アジア進出支援センター (現　神戸市海外ビジネスセンター）設置の経緯

2011 年 ２～３月

- 2010 年秋頃から中小製造業の海外展開支援について検討開始
- 海外進出支援策に関する　アンケートを実施（対象：市内中小製造業等　1,304 社）

2011 年 ４月～11 月

- アジア進出研究会（座長：甲南大学安積教授）
- ５～６月　個別企業ヒアリング　実施（44 社）
- ８月　東南アジア調査ミッション
- １１月　研究会からの提言

2012 年 ７月

- 神戸市アジア進出支援センター開所

＜アンケート＞
◆55 社が関心（回答　231 社）
◆関心の高さは、ベトナム、タイ、インド、インドネシアの順
◆市場 への成長期待が主な理由

＜個別ヒアリング＞
◆動機は市場確保、危機感、コスト
◆ 課題は海外進出に関わる人材不足
◆主な要望は、①身近な相談窓口がほしい、②現地の生情報、同規模の経営者の苦労話を聞きたい、③ネットワークづくり、ビジネスマッチングの支援を望む。
◆国内の高付加価値化、利益還元を意識する企業も多数

＜研究会からの提言＞
1.(仮称）神戸市アジア進出支援センターの設置
2.海外進出前のリスク軽減支援
3.寄り添い型の中小企業のアジア進出支援

神戸市アジア進出支援センター作成資料より引用

2015年2月　神戸市国際戦略の策定

１　相互利益型の都市間交流を推進

①経済交流に向けたもの
②防災分野におけるもの
など

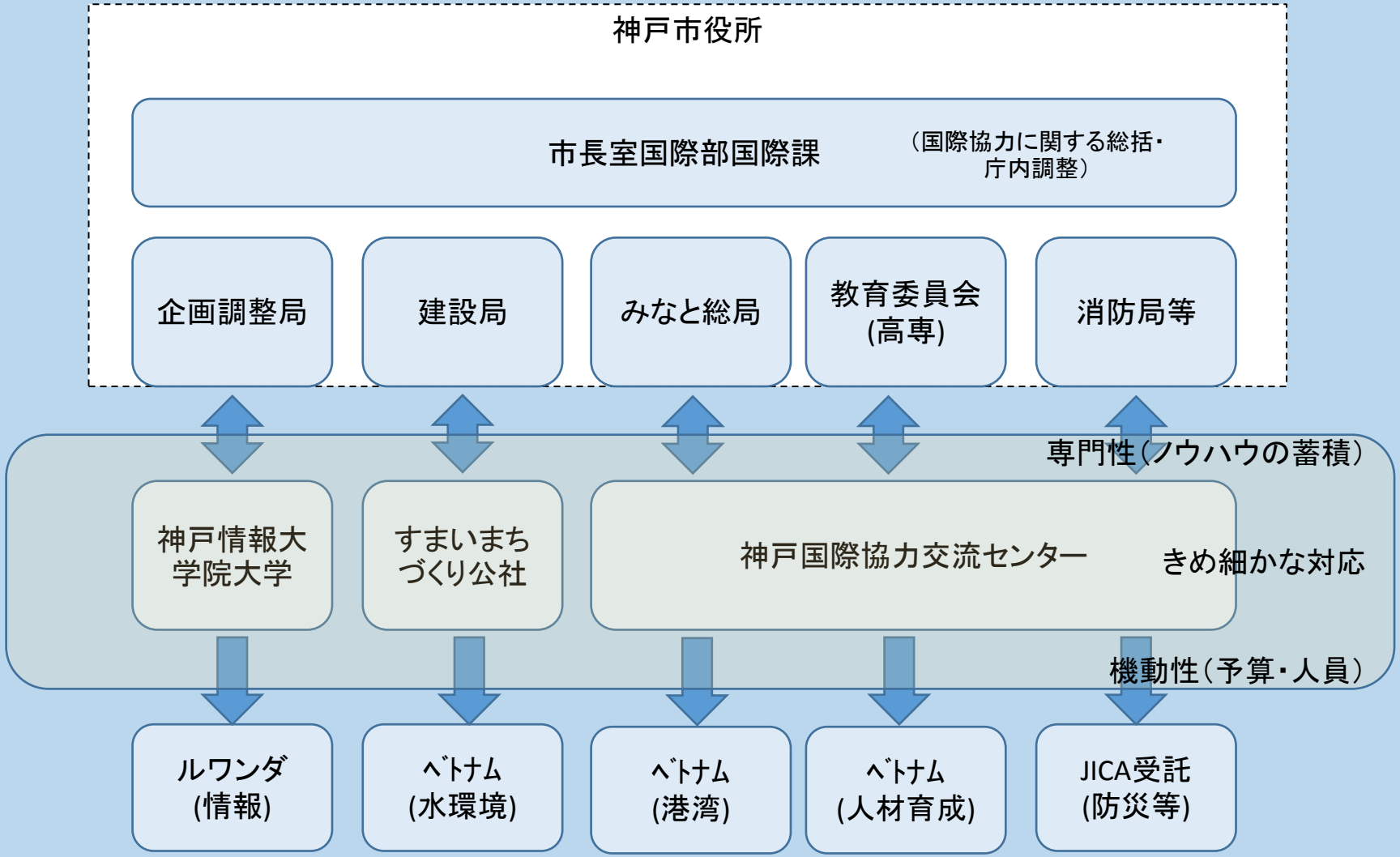
２　海外へのシティプロモーションの推進

①インバウンド、外資系企業誘致
②市内企業の海外進出支援
③留学生現役/OB・OGと連携した情報発信とシティセールス
など

３　国際展開を支える人材育成

主に内部職員の育成

国際協力役割分担（概念図）



現在の当財団の国際協力事業

都市間国際協力・NPO等連携国際協力

〇ベトナム

ハイフォン港の港湾物流効率化支援

ハナム省ものづくり人材育成支援

〇インドネシア

メラピ山周辺のまちづくりと防災支援事業

〇カンボジア

カンボジア防災学校運営人材育成事業

JICA国内研修受託

コミュニティ防災研修

災害に強いまちづくり戦略研修

中米におけるコミュニティ防災研修

アフリカ小規模農家　市場志向型農業振興研修

留学生のネットワーク化（神戸・菅原奨学生）

神戸・菅原奨学金
　１９８５年から支給開始　　現役　３０名（OB約６５０名）

【運営の特徴】
・年間を通じて交流イベントを実施

・現役生が近況をつづった冊子を作成して送付

２０１５年度　「神戸・菅原奨学金」 同窓会設立

２０１６年度　天津に「神戸・菅原奨学金」中国支部設立

異文化サロン

陳舜臣氏の描く神戸まち歩き（左写真の前中央は陳立人氏（陳舜臣氏のご長男））

アグリインバウンドモニタリング

神戸市シルバーカレッジの学生との交流イベント

留学生のネットワーク化（神戸・菅原奨学生）

2015年度　「神戸・菅原奨学金」 同窓会設立
2016年度　天津に「神戸・菅原奨学金」中国支部設立